



2026年7月9日

各位

会社名 スギホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 杉浦克典
 (コード番号 7649 東証プライム・名証プレミア)
 問合せ先 執行役員 経営戦略・財務経理担当
 兼 CFO

笠井真
 (TEL 0562-45-2744)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2026年7月9日（以下「発行決議日」といいます。）付の取締役会において、GIC Private Limited を割当予定先とする第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）を発行すること（以下「本第三者割当」又は「本資金調達」といいます。）を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2026年7月27日
(2) 発行新株式数	5,082,000株
(3) 発行価額	1株につき3,195円
(4) 資金調達の額	16,008,439,600円(注)
(5) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 GIC Private Limited 5,082,000株
(6) その他	当社は、GIC Private Limited（以下「割当予定先」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株式に係る総数引受契約を締結する予定です。

(注) 資金調達の額は、本新株式の払込金額の総額（16,236,990,000円）から、本新株式に係る発行諸費用の概算額（228,550,400円）を差し引いた金額です。

2. 募集の目的及び理由

(1) 当社の事業概要及び長期ビジョン

当社グループは、「すべての人の健康で豊かな生活へ貢献する『地域のヘルスケアのインフラ』」を目指し、関東・中部・関西・北陸信州エリアを中心に2,321店舗を展開するドラッグストア・調剤併設型店舗の運営を中核事業としております。約6,600名の薬剤師、約1,300名のビューティアドバイザー及び約700名の管理栄養士を擁する調剤併設型ドラッグストアを強みに、「トータルヘルスケア戦略」に基づき、予防・未病から医療・服薬、介護・生活支援まで一貫したサービスを提供しております。

当社は、2027年2月期を初年度とする新たな5か年の中期経営計画（以下「新中期経営計画」といいます。）を策定し、創業期の調剤併設型ドラッグストアのパイオニアとしての成長及びヘルスケア×DXによる磨き込みによる成長を軸とする事業戦略の推進と、投資と財務健全性の両立を図る財務戦略の遂行により、企業価値の最大化を追求してまいります。

(2) 外部環境の変化と非連続的成長に向けた財務基盤構築の必要性

我が国のドラッグストア・調剤薬局業界におきましては、人口減少に伴う商圈の縮小、最低賃金の継続的上昇、薬価・調剤報酬のマイナス改定に加え、テクノロジーの急速な進化や消費行動の多様化、調剤報酬改定による対物業務から対人業務への評価重点の移行など、企業間競争と薬局の選別が一層激しさを増すものと想定されます。

また、異業種を巻き込んだ M&A や合従連衡による大手企業主導の業界再編が加速していくものと見込まれ、業界トップクラスの手2社が合従連衡を進めるなど、業界再編はかつてない速度で進行しております。このような環境を、当社にとって M&A 機会の増大という戦略的に重要な局面と捉えて、当社が次のステージに到達するためには、オーガニック成長のみに依存せず、M&A を含む非連続的成長を機動的に実行できる財務基盤の構築が不可欠です。また、当社は既存株主の皆様との長期的な信頼関係を構築しつつ、持続的な企業価値向上に向けて、新たなグローバル機関投資家を株主として加え、株主構成を一層充実させることが、時価総額の拡大に向けた有効な取り組みであると認識しております。本第三者割当は、こうした財務基盤の構築及び株主構成の充実という両面に対応し得る手段として実施するものであります。

(3) 新中期経営計画における成長戦略

新中期経営計画における成長戦略は、ドラッグストア・調剤事業と周辺事業による価値創造を基本構造としております。第一に、中核となるドラッグストア・調剤事業におきましては、関東・中部・関西へのドミナント出店の推進、エリアニーズに応じた既存店舗の改装、購買データに基づくセグメント配信などの販促 DX の高度化、バックオフィス業務の標準化・AI 化等の本部 DX 推進、対物業務の DX 化及び人員配置の適正化を通じて、生産性向上と運転資本の最適化に取り組み、キャッシュ創出力を最大化してまいります。第二に、ここで創出したキャッシュを医療・介護・ウェルネス等の周辺事業へ戦略的に再投資することで、顧客接点の拡充及びビジネスモデルの拡張を図ります。第三に、本サイクルを循環させて収益基盤を一層強固なものとした上で、同業他社や異業種パートナーとの水平連携、並びにメーカー・卸との垂直連携を進め、当社が長年にわたり構築してきた経営インフラ（医療機関との連携による高度な専門性を要する処方せんや訪問調剤の応需体制、自社開発によるスギ薬局アプリを軸とした CRM、効率的な物流・調達ネットワーク、本部機能における DX・AI による経営基盤等）を他社に対して開放・提供することで、業界全体の生産性向上に寄与しつつ、当社自身もスケールメリット及びネットワーク効果を楽しむ成長モデルを構築し、スギ薬局グループ経済圏の競争優位性を確立してまいります。これらに加え、株式会社セキ薬品との早期シナジー創出及びスギ薬局と阪神調剤薬局のシナジー効果創出を通じたグループ統合価値の最大化を進めるとともに、長期的視座のもと「トータルヘルスケア戦略」の海外展開も視野に入れ、非連続的成長の機会を機動的に取り込んでまいります。

(4) 本第三者割当の戦略的価値及び割当予定先について

本第三者割当は、当社にとって単なる資金調達にとどまるものではございません。当社は売上高 1 兆円を達成し、更に 1.6 兆円を目指しており、この水準への到達には、既存の投資家に加え、新たな長期投資家層への株主構成の深化が不可欠と考えております。

割当予定先は、1981年にシンガポールの外貨準備金を運用する目的で設立されたグローバル機関投資家であり、シンガポールに本社を置き、世界 11 の主要金融都市に 2,300 名を超える人材を擁し、40 か国以上に投資を行うグローバルな体制を有しております。長期的な投資方針、多様なアセットクラスの運用能力及び広範なグローバルネットワークを強みとし、被投資企業に対し、取締役会・経営陣への助言、自社の知見やグローバルネットワークへのアクセス提供などのパートナーシップを可能にしております。当社にもたらす具体的価値は、以下のとおりです。

第一に、海外機関投資家層への株主構成の深化です。当社は国内小売業という業態特性上、海外機関投資家からの認知度に課題があり、これは新中期経営計画に掲げる市場評価目標の達成に向けた重要な課題と認識しております。本第三者割当により新たなグローバル機関投資家を株主として迎えることで、これまで当社株式を保有してこなかった投資家層への認知度向上を加速いたします。

第二に、グローバルネットワークを活用した海外事業展開機会の獲得です。当社は、「トータルヘルスケア戦略」の海外展開を中長期的成長戦略の重要な柱と位置付けております。これは単なる商品供給にとどまらず、医療・介護領域、富裕層を中心とした国内外相互送客、ジェネリック医薬品領域における垂直連携等、多岐にわたる領域に及びます。当社の事業構造は近い将来、日本国内のみで完結する段階から、グローバルな枠組み及び視点のもとで国内事業についても新たな事業モデルを構築する段階に進みます。割当予定先が有する世界 40 か国以上にわたるグローバルネットワーク、多岐にわたるビジネスパートナー・公共セクター・医療機関・その他優良企業との接点は、当社にとって自力での関係構築が困難な戦略的資源です。当社の国内及び海外事業を加速する上で、他に代え難い戦略的パートナーになり得るものと考えております。

第三に、経営の自律性及び経営理念を尊重するパートナー株主の獲得です。割当予定先は、被投資企業の事業の独自性及び経営理念を尊重する建設的な株主としての姿勢を一貫して取っており、これは創業以来当社が大切にしてきた「地域のヘルスケアのインフラ」という経営理念及び新中期経営計画における非連続的成長戦

略と深く整合するものです。当社の中長期的な経営判断を支えるパートナー株主として、新中期経営計画の着実な遂行を支える基盤となります。

第四に、業界再編期における共同投資パートナーとしての機能です。割当予定先は、国内外の業界リーディングプレーヤーとの大型共同投資・合併事業の実績を多数有しております。我が国のドラッグストア・調剤薬局業界が再編フェーズを迎える中、当社が今後機動的に推進する大型 M&A 及びプラットフォーム展開において、割当予定先は単なる資金提供者にとどまらず、共同投資・資金提供パートナーとしての機能を果たし得る存在です。

第五に、新中期経営計画に基づく成長投資資金の確保です。本第三者割当による調達資金は、出店投資、DX・AI 関連投資、スペシャリティ医薬品調剤の展開、新規事業領域への先行投資、物流・本部機能のデジタル化投資等、新中期経営計画の成長投資の原資の一部として活用いたします。同時に、自己資本基盤の戦略的強化を通じて、業界再編期における大型 M&A 機会への対応力を確保するものです。本第三者割当の具体的な資金使途につきましては、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」をご参照ください。

これら五つの戦略的価値は、他の資金調達手法からは得られない、割当予定先との関係構築によって実現される独自の価値です。

(5) 本第三者割当を選択した理由

当社が本資金調達手法として、銀行借入又は公募増資ではなく、割当予定先に対する第三者割当を選択した理由は、以下のとおりです。

第一に、銀行借入は、当社の財務基盤に鑑み引続き重要な調達手段ですが、業界再編期における大型 M&A 機会への対応力を確保するためには、銀行借入枠を温存しつつ自己資本基盤の構造的強化を並行して進めることが不可欠であり、加えて銀行借入は上記「(4) 本第三者割当の戦略的価値及び割当予定先について」に記載の戦略的パートナーシップ構築という効果を有しないことから、本件の目的に適う調達手法ではないと判断いたしました。

第二に、公募増資は、募集手続及び条件決定までに相当の期間を要し市況変動により所定の調達金額の確保に不確実性が伴うこと、短期売買志向の投資家比率が増加する可能性があり、当社が新中期経営計画において志向する長期保有型のグローバル機関投資家層との関係構築との整合性の観点から課題があること、加えて上記「(4) 本第三者割当の戦略的価値及び割当予定先について」に記載の戦略的パートナーシップ構築という効果を有しないこと、を総合的に勘案し、本件の目的に適う調達手法とは考えておりません。

なお、株主割当増資につきましては、本件が企図する戦略的パートナーシップの構築という目的に資するものではないことから、選択肢の対象外と判断いたしました。

以上を踏まえ、本第三者割当は、上記「(4) 本第三者割当の戦略的価値及び割当予定先について」に記載のとおり、新中期経営計画の実行に必要な資金の確実かつ機動的な調達と、戦略的長期パートナーシップの構築を同時に実現できる手法であり、本件の目的に最も適合した調達手法であると判断いたしました。

以上の理由により、当社は本第三者割当の方法による資金調達が、当社の持続的な成長と企業価値向上、及び既存株主の皆様の中長期的利益の最大化に資するものと判断し、これを実施するものです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

①	払込金額の総額	16,236,990,000 円
②	発行諸費用の概算額	228,550,400 円
③	差引手取概算額	16,008,439,600 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額は、アドバイザー費用、弁護士費用、登記費用等の合計金額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本新株式の発行によって調達する資金の具体的な使途は、以下のとおりです。

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 店舗の出店及び既存店舗の改装投資	4,008,439,600 円	2026年8月～2028年3月
② DX・AI 関連投資（SCM 含む）	8,000,000,000 円	2027年3月～2029年2月
③ 戦略的投資及び M&A	4,000,000,000 円	2026年8月～2031年2月
合計	16,008,439,600 円	—

- (注) 1. 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は安定的な金融資産である銀行預金で管理する予定です。
2. 上記具体的な使途につき、①乃至③につき、優先順位はございません。支出時期の早いものより充当する予定であります。
3. 上記の①乃至③は、当社の新中期経営計画（2027年2月期から2031年2月期）における5か年累計のキャッシュアウト計画（成長投資・株主還元等を合算して3,400億円規模を想定）の一部に該当いたします。当該キャッシュアウト計画における必要資金のうち、本新株式の発行によって調達する資金以外につきましては、営業キャッシュフロー、運転資金改善、不動産流動化、デットによる調達等を組み合わせて確保する方針でございます。

上記の具体的な使途の詳細は、以下のとおりです。

① 店舗の出店及び既存店舗の改装投資

当社グループは、新中期経営計画における中核戦略の一つとして、関東・中部・関西エリアを中心としたドミナント出店の推進及び既存店舗の競争力強化を位置付けております。2027年2月期におきましては、ドラッグストア112店舗の出店及び調剤薬局18店舗の出店を計画しており、出店投資として212億円、既存店舗の改装投資として45億円を予定しております。新中期経営計画期間中（2027年2月期～2031年2月期）におきましては、新店投資累計1,200億円、改装投資累計200億円を計画しており、調剤併設型ドラッグストアを中心とした事業基盤の継続的な拡充を進めてまいります。本資金調達による調達資金は、これら出店・改装投資の原資の一部として活用し、当社グループの中核事業の収益基盤強化に充当いたします。

② DX・AI 関連投資（SCM 含む）

当社グループは、新中期経営計画における重要施策として、DX・AI活用による競争力強化、並びに事業基盤の構造的進化を企図したDX・AI関連投資を位置付けております。新中期経営計画期間中（2027年2月期～2031年2月期）におきましては、これら投資領域に対し、5か年累計で相応の規模の投資を計画しており、具体的には、データ・AI基盤の整備、業務基幹システムの刷新、顧客接点・店舗サービスの高度化、並びに経営・物流基盤の構造的進化（サプライチェーン・マネジメントの進化を含みます。）を通じて、当社グループの店舗網の競争力を支える基盤を構築してまいります。なお、2027年2月期におきましては、DX関連投資として65億円を予定しております。本資金調達による調達資金は、これら投資の原資の一部として活用いたします。

③ 戦略的投資及び M&A

当社グループは、新中期経営計画におけるキャッシュ・アロケーション方針として、コア事業で創出したキャッシュを医療・介護・ウェルネス・データビジネス・EC等の戦略的周辺領域へ集中投資すること、並びに業界再編期における機動的なM&Aの実行を掲げております。具体的には、M&Aの対象領域として、ドラッグストア及び調剤事業の強化に資する周辺領域の企業への投資、並びにドラッグストア、調剤薬局、DX・AI、サプライチェーン・マネジメント領域の事業者への投資を想定しております。また、新中期経営計画で掲げる水平・垂直戦略の推進に向けた事業連合体の構築及び事業基盤の強化を目的として、同業・異業種への投資、調剤外部化や物流センター等の自社インフラ整備、製造・調達機能の強化等のシステム・運営基盤の整備等の戦略的

投資を機動的に実行してまいります。新中期経営計画期間中におきましては、これら戦略的投資及び M&A 資金として相応の投資枠を想定しております。本第三者割当により自己資本を増強し、銀行借入枠を温存しながら、業界再編期において生じ得る大型 M&A 機会に対する機動的な対応力を確保してまいります。なお、現時点において具体的かつ確定的な M&A 案件の予定はございませんが、当社の中長期的な企業価値向上に資する機会が生じた場合には、厳格な投資規律（資本コストを上回るハードルレートの適用）のもと、機動的に検討・実行する方針です。本資金調達による調達資金は、これら戦略的投資及び M&A 資金の原資の一部として活用いたします。当該投資に充当されなかった場合の代替使途といたしましては、コア事業の出店・改装投資への振替、又は有利子負債の返済による財務健全性の維持に流用する方針です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当により調達する資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することで、当社の持続的な成長と企業価値向上を実現でき、かつ財務基盤の強化につながると考えており、本第三者割当の資金使途については当社の既存株主の皆様の利益に資する合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価額につきましては、割当予定先との交渉の結果、発行決議日の直前営業日である 2026 年 7 月 8 日の、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が公表した当社普通株式の終値（以下「終値」といいます。）に 97.2% を乗じた価額である 3,195 円（円未満四捨五入）としました。当該発行価額の算定基準として発行決議日の直前営業日における終値を採用したのは、直近株価が現時点での当社の実態をより適切に表していると考えており、客観性が高く合理的であると判断したためです。

当該発行価額は、同直前営業日から 1 か月間遡った期間（2026 年 6 月 9 日から 2026 年 7 月 8 日まで）の終値の平均値 3,086 円（円未満切り捨て）に対して 3.53%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、ディスカウント又はプレミアムについて同様に計算しております。）のプレミアム、同直前営業日から 3 か月遡った期間（2026 年 4 月 9 日から 2026 年 7 月 8 日まで）の終値の平均値 3,099 円（円未満切り捨て）に対して、3.10% のプレミアム、同直前営業日から 6 か月遡った期間（2026 年 1 月 9 日から 2026 年 7 月 8 日まで）の終値の平均値 3,344 円（円未満切り捨て）に対して 4.46% のディスカウントとなります。本新株式の発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社は、本第三者割当の必要性、本第三者割当を通じて一層の企業価値の向上を図るという目的の相当性、当社株価の変動、本第三者割当により生じる希薄化等諸事情に照らして、当該発行価額が割当予定先にとって特に有利なものではないと判断しております。

また、当社の監査役 4 名（うち社外監査役は 3 名）全員から、上記の当社判断のとおり、本新株式の発行価額は、割当予定先に特に有利な金額ではなく、適法であるとの意見を得ています。

以上のことから当社は、本新株式の発行価額が適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断しました。この判断に基づいて、当社取締役会では、本第三者割当の目的、調達する資金の使途、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本第三者割当につき決議しました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当による発行株式数は 5,082,000 株であり、2026 年 2 月 28 日現在の当社の発行済株式総数 189,992,514 株に対する希薄化率は 2.67%、2026 年 2 月末時点の総議決権数 1,809,183 個に対する希薄化率は 2.81% となり、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当は、新中期経営計画の実行に必要な資金の確実かつ機動的な調達と、戦略的長期パートナーシップの構築を同時に実現できる手法であり、本第三者割当によって、当社の持続的な成長と企業価値の向上が期待でき、ひいては株主の皆様利益にも資するものと考えております。よって、本第三者割当によって新たに発行される予定の当社普通株式の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名称	GIC Private Limited	
(2) 所在地	168 Robinson Road, #37-01 Capital Tower, Singapore 068912	
(3) 代表者の役職・氏名	Shin Horie Managing Director, Head of Japan Office, Representative Director	
(4) 事業内容	GIC Private Limited は、シンガポールの長期的な財源を確保するために 1981 年に設立されたグローバル機関投資家です。GIC Private Limited は、シンガポールの外貨準備金を管理しており、長期的かつ規律ある投資アプローチを採用しています。資産配分戦略は、株式、債券、実物資産の 3 つの資産クラスで構成されており、先進国及び新興国市場の株式、名目債及びインフレ連動債、プライベート・エクイティ、不動産、オルタナティブ投資、インフラへの投資を含みます。	
(5) 資本金	非開示	
(6) 設立年月日	1981 年 5 月 22 日	
(7) 発行済株式数	非開示	
(8) 決算期	3 月 31 日	
(9) 従業員数	2,300 名超	
(10) 主要取引先	該当事項はありません。	
(11) 主要取引銀行	該当事項はありません。	
(12) 大株主及び持株比率	シンガポール政府が 100% 出資しています。	
(13) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	GIC Private Limited は、2026 年 6 月 19 日現在、当社の普通株式を 2,519,900 株保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(14) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	非開示	

(注) 1. 上記表は、別途記載のある場合を除き、2026 年 7 月 9 日現在におけるものです。

2. 資本金、発行済株式数並びに最近 3 年間の経営成績及び財務状態については、GIC Private Limited は非公開会社であり、一般に公表していない情報であることから、開示の同意を得られていないため記載しておりません。

※当社は、本第三者割当に関して割当予定先との間で締結する第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）において、割当予定先は、(i)反社会的勢力と（直接的又は間接的な）財務上の又はその他の関係を有しておらず、(ii)反社会的勢力に資金提供を行っておらず、また将来において行うことはなく、(iii)反社会的勢力に属する者又はその関係者を自らの取締役又は従業員として故意に選任又は雇用しておらず、また将来において故意に選任又は雇用することはなく（また、割当予定先がこれらの者を選任又は雇用した場合には、これらの者が反社会的勢力に属していること又は取締役若しくは従業員として割当予定先に関与していることを知った時点で直ちにこれらを解任した（又は直ちに解任する予定である）。）、また、(iv)割当予定先の知る限り、いかなる反社会的勢力も割当予定先又はその子会社の経営に関与しておらず、また今後も関与しない旨の表明保証を受けています。当社としては、かかる表明保証をもって、割当予定先の実態について確認ができたと考えたものの、念の為さらに慎重を期して、割当予定先及びその役員について、第三者調査機関であるリスクプロ株式会社（所在地：東京都千代田区九段南二丁目 3 番 14 号 靖国九段南ビル 2 階、代表者：小板橋 仁）の調査により、反社会的勢力との関係を示す情報は確認されなかったとの報告を 2026 年 7 月 4 日に受けており、当社はその調査結果資料を確認いたしました。

以上から総合的に判断し、当社は、割当予定先、その主要株主及び役員が反社会的勢力ではなく、また反社会的勢力とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）に提出しております。

（２）割当予定先を選定した理由

割当予定先は、1981年にシンガポールの外貨準備金を運用する目的で設立されたグローバル機関投資家であり、シンガポールに本社を置き、世界11の主要金融都市に2,300名を超える人材を擁し、40か国以上に投資を行うグローバルな体制を有しております。長期的な投資方針、多様なアセットクラスの運用能力及び広範なグローバルネットワークを強みとし、被投資企業に対し、取締役会・経営陣への助言、自社の知見やグローバルネットワークへのアクセス提供などのパートナーシップを可能にしております。

割当予定先に対する本第三者割当が当社にもたらす具体的価値は、「2. 募集の目的及び理由（４）本第三者割当の戦略的価値及び割当予定先について」に記載のとおりであり、これらは、他の資金調達手法からは得られない、割当予定先との関係構築によって実現される独自の価値です。

以上に鑑みて、当社はGIC Private Limitedを割当予定先とすることに決定しました。

（３）割当予定先の保有方針

割当予定先とは保有方針に関して特段の取り決めはありません。なお、当社は、割当予定先より、本第三者割当の払込みから2年間において、本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を取得する予定であります。

（４）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、本第三者割当に関して割当予定先との間で締結する本第三者割当契約において、割当予定先が払込みのための必要かつ十分な資金を有する旨の表明保証を受けております。また、割当予定先の2026年6月12日付の2026年5月29日時点の銀行残高確認書を確認した結果、割当予定先が本第三者割当に係る払込みに必要な現金及び現金同等物を有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率 (%)

募集前		募集後	
株式会社スギ商事	37.43	株式会社スギ商事	36.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.55	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.29
株式会社スギアセット	5.00	株式会社スギアセット	4.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.45	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	2.92	GIC Private Limited (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	2.86
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	2.23	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	2.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1.81	CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1.73	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1.76
SMB C 日興証券株式会社	1.55	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1.68
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 385598 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1.52	SMB C 日興証券株式会社	1.51

- (注) 1. 募集前の大株主及び持株比率につきましては、2026年2月28日現在の株主名簿上の株式数を基準としております。
2. 募集後の大株主及び持株比率につきましては、上記(注)1に基づく株式数に、本第三者割当により割り当てられる本新株式の数を加算した株式数に基づき算出しております。
3. 「持株比率」は、発行済株式(自己株式を除きます。)の総数に対する割合の小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当が2027年2月期通期連結業績予想に与える影響は、軽微であると見込まれます。今後、開示すべき影響等が判明した場合は、速やかにお知らせいたします。なお、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、当社の持続的な成長と企業価値向上に資するものであると判断しております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式の発行は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条及び名古屋証券取引所の定める有価証券上場規程第440条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

決算期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
売上高 (百万円)	744,477	878,021	1,010,336
営業利益 (百万円)	36,622	42,563	48,568
経常利益 (百万円)	38,039	41,993	50,062
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,979	25,689	44,982
1株当たり当期純利益 (円)	121.46	141.96	248.56
1株当たり配当額 (円)	80.00	35.00	35.00
1株当たり純資産額 (円)	1,289.59	1,385.37	1,604.99

(注) 2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2026年2月28日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	189,992,514株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	0株	0%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
始値	1,900円	2,340円	2,701.5円
高値	2,473.33円	2,844円	4,074円
安値	1,803.33円	2,110円	2,666円
終値	2,349.5円	2,701.5円	3,590円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記表は2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株価を記載しております。

②最近6か月間の状況

	2026年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	3,635円	3,546円	3,538円	3,135円	2,762円	3,120円
高値	3,798円	3,683円	3,751円	3,161円	3,232円	3,330円
安値	3,393円	3,360円	3,100円	2,727円	2,685円	3,038円
終値	3,590円	3,476円	3,130円	2,752.5円	3,150円	3,287円

(注) 2026年7月の状況につきましては、2026年7月8日までの情報に基づき記載しております。

③発行決議日前営業日における株価

	2026年7月8日
始値	3,284円
高値	3,330円
安値	3,259円
終値	3,287円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 新株式発行要項

スギホールディングス株式会社 新株式発行要項

1. 募集株式の種類及び数
普通株式 5,082,000 株
2. 募集株式の払込金額
1 株につき 3,195 円
3. 払込金額の総額
16,236,990,000 円
4. 申込期日
2026 年 7 月 27 日
5. 払込期日
2026 年 7 月 27 日
6. 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 : 8,118,495,000 円
増加する資本準備金の額 : 8,118,495,000 円
7. 募集の方法
第三者割当の方法により、以下に記載する者に、以下に記載する株数を割り当てる。
GIC Private Limited 5,082,000 株
8. 払込取扱場所
株式会社三菱UFJ銀行 安城支店
9. その他
 - (1) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
 - (2) その他本新株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上